

序章

地域協力の時代

はじめに

米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界金融危機は、過去4半世紀にわたって同国によって強力に推し進められてきた自由主義グローバリズムが如何に危険で身勝手なものであり、モラルを喪失したものであったかを白日のもとに曝している。それは、米国の黒人初の大統領バラク・オバマが就任演説において、「貪欲で無責任な人々」と呼んで非難を加えた通りである。世界は、市場をすべてに優先させる市場原理主義の時代から、市場の制御を試みる新しい世界経済秩序を模索する時代に入ったと言えるだろう。もちろん、それは文字通り試行錯誤を繰り返しながら、国際社会をより平等な秩序ある社会に向かわせねばならない。この、いわば世界経済秩序の転換期にあって、とりわけ過去数10年間にわたって世界の成長センターとして発展を維持し、いまや地域協力の枠組みも持ちはじめ、無視できない政治経済力を有するに至った東アジアはどのような国際的かつ地域的秩序を目指すのだろうか。

思えば、東アジアの国・地域あるいは人々は経済のグローバル化の下で成長を手にする一方、その危険性についても多くの教訓を学んできた。東アジアはこの間、工業製品の輸出を通じて成長を実現し、劇的に貧困を削減し、経済構造の高度化を達成してきた。他方、1990年代後半にはアジア通貨危機に陥り、グローバル化、すなわち金融と為替の自由化に伴う深刻な制度的リスクに身を曝した。成功と失敗の経験も併せ持つ東アジアは、米国発の世界金融危機を前に、いよいよ経済秩序の構築において知恵を出し合わねばならない。

本章の課題は、東アジアの発展と平和に向けて地域的枠組みがどうあるべきかを考察するために、東アジアがおかれた現状と直面する課題を考察し、新しい向かうべき方向を探ることである。

〔1〕アジアの発展と世界経済の構造転換

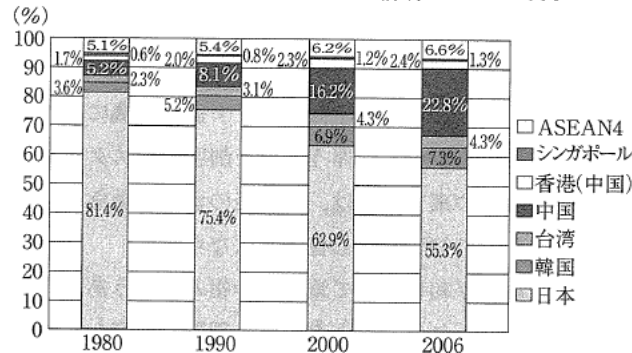
(1) 東アジア経済の構造変動

過去数10年間の東アジアは、経済的国別構成を大きく変化させている。図表序-1をみよう。東アジアを日本、NIES（新興工業経済群）、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国、中国からなる地域として、そのGDPの構成をみたこの図から、日本のGDPが1980年に80%を超えて文字通り圧倒的な経済力を有していたことがわかる。それが2006年には55%となり、この4半世紀に26%ポイントも減らしている。対照的に、この間、韓国は3.6%から7.3%へ、台湾は2.3%から4.3%へ、ASEAN4（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）は5.1%から6.6%へ上昇し、とりわけ中国は5.2%から22.8%へ4倍以上の上昇を示した。この数値に香港を加えるなら、中国のシェアはさらに膨らむ。日中間のシェアの逆転は目前に迫っている。GDP構成からみる限り、日本がこの地域で唯一圧倒的な経済力を有した時代は過去のものとなった（第1章参照）。

ところで、日本を除くほとんどすべての国・地域が東アジアのGDP構成でシェアを伸ばすという現象は、それらの地域が日本を上回る成長を維持し続けてきたことを意味する。東アジアの発展途上地域の経済成長は、1960年代後半以降のNIESの発展に始まるが、それ以降、日本を除くアジア地域は経済成長

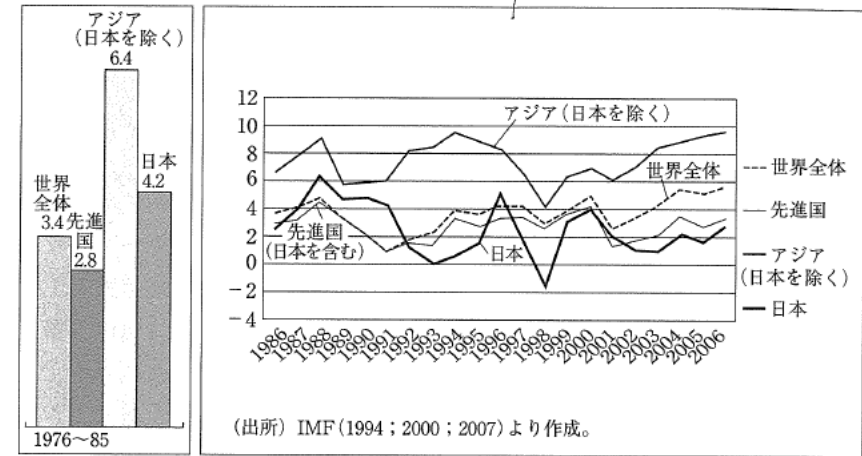
率で世界にあって最も高い記録を維持してきた。図表序-2は70年代後半以降についてそれを確認している。日本を除くアジアは、常に日本を上回っている。このことが、東アジアの構造変動を生み

図表序-1 東アジアのGDP構成 1980-2006



(出所) <http://www.imf.org> より作成。

図表序-2 アジアの経済成長率 1976-85、86-2006



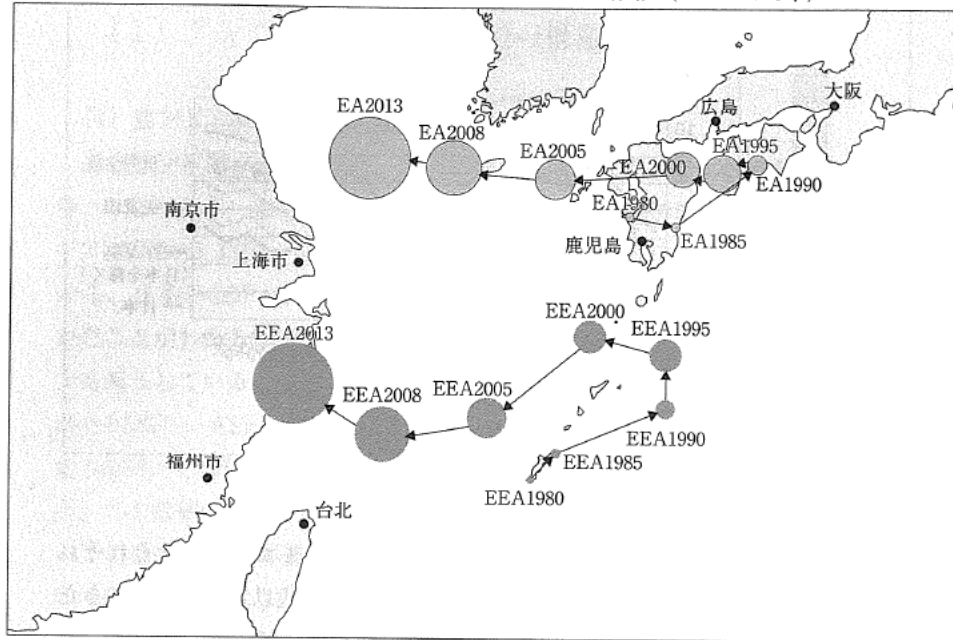
(出所) IMF (1994 ; 2000 ; 2007) より作成。

出したのである。

この変化をどう捉えるか。ここでは東アジア各国・地域のGDPをそれぞれの国の重さと捉えて、その均衡点あるいは重心が1980年代以降どう動いてきたかをみることによって、地域の構造変動を可視的に捉えてみよう。図表序-3がそれであるが、東アジア (EA) と、東アジアにオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた拡大東アジア (EEA) の、2種類の重心の移動を示している。この図からは、東アジアでは1980年代に九州にあった重心が日本のバブル経済の時期に東京方向に引っ張られ四国に移動し、今世紀に入ると今度は、中国大陸に向かってほぼ一直線に東シナ海を移動していることがわかる。拡大東アジアでは、その重心が緯度で上海の下方にあって、1980年代に沖縄近辺にあったが1990年代に鹿児島の下まで移動した後、東シナ海を中国に向かっていく。この重心の軌跡が2000～05年に南に引っ張られているのはオーストラリア、インドなどの発展の影響であろう。2013年に北上し再び上向しているが、これには中国の成長が予想される。その重心が北方の北京に置かれているからである。

なお、08年秋以降の米国発の国際金融危機がどれほどの幅と深度で影響を及ぼすかは現段階では不透明であるが、成長率の鈍化は免れないにしても基本的な傾向において大きな変化はないだろう。

図表序-3 東アジアのGDP重心・均衡点の推移 (1980-2013年)



- (注1) 幾何均衡点の確定は、各国・経済のGDPを各首都の緯度経度でウェイト付けし算出した。
 (注2) 東アジア (EA) の構成国・地域は、ブルネイ、カンボジア、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム、である。拡大東アジア (EEA) は、EAにオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた地域である。ただし、1980年はブルネイとカンボジアが、1985年はブルネイが含まれていない。
 (注3) 2008年と2013年はIMFの推計。
 (出所) IMF, *World Economic Outlook Database*, Oct. 2008より作成。

それにしても、東アジアの発展はどのように達成されてきたのであろうか。次項でそれを見よう。

(2) NIESの発展とアジア太平洋トライアングル

日本を除く東アジアの経済成長は、1960年代後半以降のNIESの発展に始まる。ここでのNIESは韓国、台湾、香港、シンガポールを指すが、OECD (経済協力開発機構) が1979年に発表した報告書によって「NICs」(新興工業国)として注目を集めた経済群である。OECDは、現在のアジアNIESにラテンアメリカのブラジルやメキシコ、ヨーロッパのギリシャ、ポルトガル、スペイン、

旧ユーゴスラビアを加えて合計10カ国・地域をNICsと呼んだ。実際、これらの国・地域群による60年代後半以降の工業製品輸出実績は目覚ましく、世界貿易において急激にそのシェアを伸ばしていた。そして、アジアNIESにあってその主要な輸出先は米国であった。

まず、世界の工業製品輸出の国・地域別構成を1963年と1976年で比較すると、NIESは韓国が0.05%→1.20%、台湾が0.16%→1.23%、香港が0.76%→1.15%、シンガポールが0.38%→0.52%へ、大幅にシェアを伸ばしている。OECD諸国の工業製品輸入に占めるアジアNIESのシェアは同期間に1.2%から4.7%へ約4倍に増加した [OECD 1979: 19, 23]。そこで、NIESの側から65年の対米輸出シェアをみると、韓国47.3%、台湾38.1%、香港52.7%、シンガポール11.1%のように、総じて高い [平川 1992: 44]。また、米国の工業製品輸入シェアではこの間のNIESのシェアは0.1%→7.9%へ激増した。1977年のそのシェアはさらに膨らみ9.6%であって、対米輸出は加速的に増加している [OECD 1979: 72]。

次に、アジアNIESの輸出に占める工業製品比率を1965年と73年で比較すると、香港93.4%→96.7%、韓国61.0%→84.2%、台湾42.5%→83.9%、シンガポール31.1%→44.7%であり、香港を例外としてこの間に急増していたことがわかる。工業製品比率が90%に達する年は韓国が1980年、台湾が1984年である。シンガポールの工業製品比率が低い理由は石油製品を工業製品の範疇に含まないためであって、総じて1960年代から1970年代前半にかけて工業製品輸出シェアが急増したのである [OECD 1988: 15]。

NIESのもう一つの特徴は、日本を最大の輸入先とする傾向をみせていたことである。よく知られるように資本財、原材料を日本より輸入し、そこで組み立て・加工された製品が米国に輸出された。日本企業のNIESを中心とするアジア進出が、その構造を創りだした。これが成長のトライアングル構造であり、最近では変化をみせるものの、東アジアにおける基本的な発展構造として機能してきたのである。

(3) 東アジアの経済統合の進展

前項で確認したNIESに典型的な成長パターンは1985年のプラザ合意による円高を契機にASEANへ、90年代以降は中国へ拡大した。同時に、東アジア域

内の国際分業が進展し、域内貿易比率をゆっくりだが確実に上昇させた。赤松要の雁行形態論〔赤松 1965〕、すなわち工業製品の輸入からその代替段階を経てやがて輸出を実現するという、後発国日本の産業発展のモデルが東アジアに拡大普及しているとする理解が世界から注目を集めるようになったのは、この時である〔Comings 1984；Okita 1985〕。

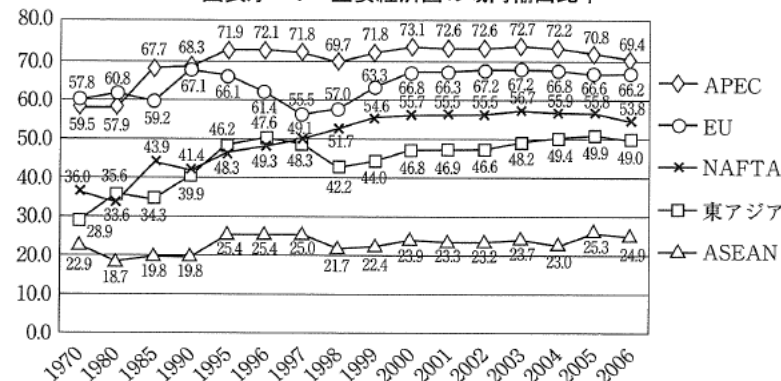
雁行形態論をアジアに直接的に当てはめることには検討を要するが〔平川 1998〕、いずれにせよ渡辺利夫が当時「構造転換の連鎖的継起」と呼んで東アジア地域の成長連鎖を説明したように、東アジアはNIESからASEAN、中国を含んでひとつの経済単位となつて、世界の成長の極であり続けたのである。そしてこのことが、有名な世界銀行による1993年の報告書『東アジアの奇跡』の研究を必然化し、そこではASEANを含む「東アジア」の新しい地理概念が作り出されるのである。ちなみに、それ以前の地理概念では、一般的に「東アジア」は日中韓を指していた。

さて、図表序-4の主要経済圏の域内輸出比率が示すように、1970年の東アジア地域の域内貿易比率は30%を割っていた。それが、1970年代と80年代後半に上昇を示して、97年には50%直前の48.3%にまで上昇した。その後は、アジア通貨危機によって低下するものの、再び49%台に回復する。輸入を合計した貿易比率は50%を既に大きく超えている。東アジア地域の域内輸出比率は、60%台後半の水準を維持するEUとは開きがあるが、輸出入の域内比率はNAFTAの水準を既に上回り、域内貿易のあり方や発展の構造を検討するとき、今後さらに上昇する可能性が高い。

ところで、東アジアの域内貿易拡大における特徴とはどのようなものであろうか。1990年代までの上昇におけるその特徴は、「事実上の統合」としてたびたび指摘されるように、地域の制度化を伴わないことである。ヨーロッパでは1958年のEEC（ヨーロッパ経済共同体）成立に始まる地域主義の流れが1980年代後半には1993年のEU（ヨーロッパ連合）の実現に向かって巨歩の前進を始めていた。北米大陸においても米国主導で1994年にはNAFTA（北米自由貿易協定）が生まれている。それらはいずれも制度的統合であったのに対し、東アジアのそれは実質的に制度的裏付けがなかったのである。

もっとも、東アジアに統合の制度がまったくなかった訳ではない。ASEAN

図表序-4 主要経済圏の域内輸出比率



〔注〕東アジアの2004年以降はJETRO世界貿易マトリックスより算出
〔出典〕World Bank (2005)。

では1993年に当初、15年間で関税を0～5%に引き下げる「共通有効特惠関税（CEPT）」を用いたAFTA（ASEAN自由貿易地域）が始まり、翌年にはその期間が10年に前倒しされたが、ASEAN域内貿易への効果は限定的であった。図表序-4が示すように、ASEANの域内輸出比率は僅かに上昇したに過ぎなかった。

東アジア域内貿易を上昇に導いたのは、中国を最大の「磁場」とする貿易の増加であった〔青木 2006：203〕。1978年12月に始まる中国の改革開放政策による国際経済への復帰は、急速に中国を世界の主要な輸出国に転換させ、同時に東アジア諸国との貿易を増大させた。JETROの世界貿易マトリックスを用いて確認すれば、1980年の世界総輸出額に占める中国のシェアは僅かに1.0%に過ぎなかった。同年の中国の最大の輸出先は香港の24.0%、日本の22.2%、EU25カ国の14.8%、米国の5.4%であり、香港と日本を除く東アジアは僅かに6.6%であった。だが、その後は大きく変わる。直近の2007年でみると、世界総輸出に占める中国の割合は8.9%に増え、また中国の輸出先構成は順に香港15.2%、日本8.3%、EU27カ国20.2%、米国19.5%、香港と日本を除く東アジアは13.1%となっている。すなわち、中国の輸出国としての大躍進と、その輸出構成における対日依存の大幅減、対照的な対米依存、対EU依存の大幅増、さらに対東アジア依存の順調な増加である。

では、東アジアの国・地域の貿易は中国とどう関わったのか。1980年と2007年の比較でその変化をみると、1980年のNIESの輸出構造は米国24.8%、日本10.1%、アジアNIES 9.1%、ASEAN 10.6%で、中国は僅かに2.0%である。それが、2007年のNIESでは米国11.6%、日本 5.8%と半減する一方、アジアNIES 13.2%、ASEAN 11.5%と増加し、特に中国は27.0%に激増する。中国への依存の深化である。ASEANにあっても同期間の対中依存度は0.8%→11.6%への14倍の増加であり、対照的に対日依存度は34.5%→12.5%への22%ポイントの減少である [JETRO世界貿易マトリックス]。

以上の東アジアの貿易構造は次のようにまとめられよう。中国が対米、対EU貿易と東アジア域内貿易を拡大する一方、他の東アジア諸国は対米貿易と対日貿易を減らし、対中貿易を増加させたということである。日本への依存度は確実に低下を示している。

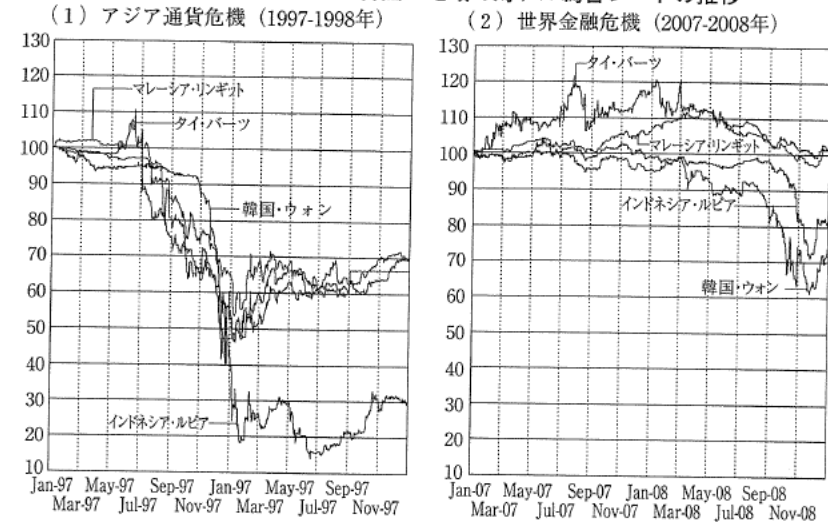
[2] グローバリゼーションと東アジア

(1) グローバリゼーションとリスク管理

東アジアで地域経済統合の制度化が求められるようになるのは、通貨危機後である。アジア通貨危機は、1990年代前半に短期資本が大量に流入していた国、特にタイで突然逆流したことを契機に1997年7月に勃発した通貨・金融危機であるが、この時、東アジア各国は通貨を劇的に下落（図表序-5-(1)）させ、国内経済を大混乱に陥れた。タイ、インドネシア、韓国は緊急融資を得るためにIMFのコンディショナリティ（政策的管理）を余儀なくされた。多くの銀行がつぶされ、大量の失業者が市中に投げ出された。株価もタイ、韓国、インドネシアで危機以前の水準の5分の1をも下回った。インドネシアでは政権が交代した。結局、続いてみるように、国際機関や米国に頼ることのできない東アジアの国々は、地域協力の意義に目覚め始めるのである。

実際、米国やIMFは、危機の原因を東アジアの国々の金融制度と企業統治の脆弱性、政策の失敗や組織・制度の欠陥に求める解釈を採り、市場機能を万能薬とする、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」の主張を振りかざした。危機に対して、こうした冷徹な見方を採った既存の国際的機関や米国には頼るこ

図表序-5 東アジアの各国・地域の対ドル為替レートの推移



(注) (1)は1997年1月1日、(2)2007年1月1日を100に指数化。
(出所) Bloombergより新光証券作成。

とはできなかったのである。しかし、1998年には危機はロシア、ブラジル、さらに米国にも波及し、著名なヘッジ・ファンドLTCMの破綻の危機にまで及んで、ようやくアジア危機が金融のグローバル化に伴う制度的危機であるとする主張が部分的にも受け入れられるようになるのである。

日本は、1997年にアジア通貨基金 (AMF) 構想を打ち出し、それがIMFと米国の反対にあい挫折すると、翌1998年には新宮沢構想に形を変えた。それは、危機国への総額300億ドル相当円の融資枠組の提案である。そして、協力の機運は2000年5月のASEAN+3諸国による通貨スワップ協力、すなわちチェンマイ・イニシアティブ (CMI) へと発展していく。ちなみに、CMIはASEANが1977年に設けたASEAN通貨スワップ協定の拡大版であるが、ASEAN通貨スワップ協定の最大限度額は1億ドルであった。1997年8月のタイに対する緊急融資の合意総額は172億ドルにも達して桁違いである。アジア通貨危機はASEAN独自の制度の絶対的な限界を見せつけるものであった。

なお、図表序-5-(2)に今回の世界金融危機での4カ国の対米為替レートを載せておいた。韓国とインドネシアにおいてはアジア通貨危機と同様の大きな

下落が生じている。こうした事実は、東アジアにおける通貨金融協力が一層必要性を増していることを示している。

(2) 東アジア地域協力の制度化

アジア通貨危機の最中の1997年12月にクアラルンプールで開催されたASEAN首脳会議は創設30年目の節目に当たるが、日中韓3カ国の首脳を招待しており、この時、実質的にASEAN+3の首脳会議が実現した。この最初のASEAN+3首脳会議は当然にもアジア通貨危機を議題に取り上げ、翌年12月に再びハノイに集まった第2回ASEAN+3首脳会議は同会議の定例化に合意した。ASEAN+3首脳会議は、以後2008年までに11回を数えている。

この首脳会議は、1999年の第3回会議において「東アジアにおける協力に関する共同声明」を発し、10年目の2007年の第11回首脳会議においては、「第2東アジア協力に関する共同声明」を採択した。第2共同声明では、過去10年間に20の領域で協力を拡大深化させたことを確認し、その他、東アジア共同体建設に向けてASEAN統合を支援しASEAN共同体を実現することも誓った。また、将来的に推進していく協力分野として、(a) 政治および安全保障での協力、(b) 経済・金融での協力、(c) エネルギー・環境・気候変動、持続的発展での協力、(d) 社会文化・開発での協力、(e) より広い協力枠組みをもった制度的支援と協力が掲げられた。

ところで、「東アジア共同体」を地域共通の目標にしたのは、1998年に設置の合意された東アジア・ビジョン・グループ (EAVG) による第5回首脳会議提出の報告書『東アジア共同体に向けて』である [EAVG 2001]。東アジア経済統合と「東アジア首脳会議」の開催を共通の目標としたのも、2000年の首脳会議で設置の合意された東アジア・スタディ・グループ (EASG) の最終報告書の提言である [EASG 2002]。当初の位置付けとは異なるものの、東アジア首脳会議は2005年11月に実現している。

東アジア地域協力の動きはASEANを推進軸として進展しており [平川 2008]、日中韓3国の協力関係はそれに大きく遅れているが、最近ようやく進展がみられる。1999年からASEAN+3首脳会議の折の昼食会として始まった日中韓首脳会議は小泉純一郎首相 (当時) の靖国神社参拝故に2005年と2006年には流会

となったが、その後は再開されている。

2008年12月中旬、この時期はタイの政情不安がなければASEAN+3首脳会議 (チェンマイ) が開催されていたはずであるが、この会議の延期もあって麻生太郎日本首相、温家宝中国首相、李明博韓国大統領による日中韓首脳会議が福岡で開催された。会議は単独開催としては史上初のものであり、今後、持ち回りで本首脳会議を定期的に開催することで合意した。共同声明では「開放性、透明性、相互信頼、共益、多様な文化に対する尊重」を原則として未来志向で協力を推進するとし、「3国間パートナーシップ」、「3国間防災協力」、及び現下の金融危機に対処するための「国際金融と経済」に関する共同声明が発せられた。

ASEAN+3首脳会議も東アジア首脳会議も、日中韓首脳会議も今のところ独自の財源的裏付けを持っていない。しかし、定期的な首脳会議、さらに外相会議、財務相会議等、多様な領域で定期的な協力枠組みが創られ、現在進行中の米国発の国際金融危機に対しても地域として対処しようとする機運が確実に生まれている。

(3) 東アジアにおける経済統合とFTA/EPA

東アジアにおける経済統合は今世紀に入って、制度化が急速に進展している。東アジアの国々は、1980年代後半から欧州と米州で起こった地域主義の動きを追って、自由貿易協定 (FTA) の締結に大きく舵を切ったのである。

FTA、日本政府の好む表現を用いるならEPAであるが、これは、1990年代では単に特惠貿易協定に過ぎず現在のFTAと比べて極めて限定されたものでさえ1991年のタイ・ラオス、92年のASEAN自由貿易地域 (AFTA) 以外にはなかった。それが今世紀に入って様変わりする。発効済みのFTAは、2001年1月のシンガポール・NZ (ニュージーランド) を皮切りに、日本・シンガポール (02年11月)、シンガポール・豪州 (03年7月)、ASEAN・中国 (03年7月)、タイ・インド (04年9月、アーリーハーベスト開始)、タイ・豪州 (05年1月)、タイ・NZ (05年7月)、シンガポール・インド (05年8月)、シンガポール・韓国 (06年3月)、日本・マレーシア (06年7月)、ASEAN・韓国 (07年6月)、日本・タイ (07年11月)、日本・インドネシア (08年7月)、日本・ブルネイ (08年

7月)、日本・フィリピン(08年12月)と続いている。シンガポール、タイ、ASEAN、中国が先行し、日本がそれを追う形となっている。JETRO白書によれば、2007年現在、ASEAN+3にNZ、豪州、インドを加えたASEAN+6の域内貿易総額に占めるFTA締結国間貿易の比率は49.5%に達している〔JETRO 2008:46〕。

こうしたFTAの締結ブームは、何故出現したのか。一般には、WTO(世界貿易機関)による多角的貿易交渉の合意が参加国の増加によって困難になったことが挙げられる。この説明では、WTOでの財やサービス貿易における自由化の停滞が2国、時には数カ国間のFTAを推進させていることになる。そして、一度この動きが始まると、FTA政策に遅れた国において貿易上の差別の事態に直面する可能性が強まる。これがFTAブームを加速させる。したがって、その推進主体は貿易自由化に益を見出す国または産業であり、同時に、不利化を免れようとする国や企業がそれに続く。

だが、FTAの推進では、もう1つ経済協力の流れがある。実際、東アジアの今回のFTAブームの契機は、1998年の通貨危機下の韓国による日韓経済協力の共同研究の提案である。1999年のASEAN+3首脳会議での「東アジア協力の共同声明」も経済協力として「貿易、投資、技術移転の加速」を挙げている。2001年10月のEAVGによる報告書『東アジア共同体に向けて』も経済協力の提言のひとつが「東アジアFTA」である。外務省がTNSシンガポール社に委託して行ったASEAN主要6国における対日世論調査(2008年)によれば、日本ASEAN・FTA/EPAの取り組みを知っている人の割合は全体で41%であるが、知っているとする回答者がFTAに期待する理由は、「相互投資貿易の拡大」と「ASEAN各国の経済構造改革の推進」(共に27%)、次いで「経済面を超える両者の連携強化」(22%)、「日本からの技術支援」(19%)などであった。インドネシア、フィリピン、ベトナムなどでは「ASEAN各国の経済構造改革の推進」や「日本からの技術支援」などの割合が大きく、FTAによる構造改革や技術移転への期待が大きいことがわかる。[<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/yoron08.html>]

結局、FTAそれ自体は市場競争の推進であり、競争力の劣る国・産業・企業が苦境に陥る可能性が大きい。そうした競争が構造改革を押し進めるにして

も、それがどこでも地域社会の繁栄と安定を約束するとは限らない。地域の経済統合は強く求められるものであるが、東アジアではその統合に当たって、地域内の格差を拡大させないような最大限の慎重で注意深い配慮が要る。

[3] 地域協力の時代

(1) 東アジア地域協力制度化の推進要因

ASEAN+3首脳会議は1997年以降、原則的に毎年開かれ、この間に多くの分野で定期的な閣僚会議の設置などが実現されてきた。当初の構想とは異なる形にはなったが、東アジア首脳会議も2005年に実現した。2008年末にはタイの政情不安から首脳会議が延期されたものの、代わりに福岡で日中韓3国の首脳会議が実現し、今後の定期的な開催が約束された。

統合の制度化の背景を経済面から見れば、国境を越えて拡大する経済がその基礎を生み出している。一方では、製造業における国際分業の広がりがそれを求めている。他方では、金融のグローバル化が流動性の極めて高い短期資本の移動を可能にして、制度的リスクを極限にまで高めたが、その結果起こったアジア通貨危機や、「100年に1度」の今回の米国発国際金融危機が、国際金融協調や地域協力の制度化を促している。1998年のASEAN+3首脳会議は通貨危機の最中で定例化を決断し、2008年の日中韓首脳会議は米国発の国際金融危機の最中で実現した。それは偶然というより必然の出来事であろう。だがそれに加えて、多くの地域協力の必然性が挙げられている。

注目されるのは、大気汚染や地球温暖化などの越境化・国際化する環境問題であり、大規模な自然災害の発生等である。20世紀の間に地球の温度は0.7度上昇したと言われ、今後も対策が採られないならば、その影響は計り知れない。1997年12月に採択され2005年2月に発効した京都議定書の履行と、同議定書後の国際ルールの確立は国際社会の主要な議題である。二酸化炭素などの温室効果ガスの削減は、第一義の義務になりつつある。

旧来にない大型の自然災害の頻発も、人為的行為が原因であり国際協力が必要であるとの認識が共有され始めている。たとえば、東アジアの国境を越えた酸性雨問題は、そのリスクの増大に対処するため、1993年には東アジア酸性雨

モニタリングネットワークの専門家会合が設置され、2001年から本格的に活動が始まっている。参加国は、中国、インドネシア、日本、カンボジア、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、韓国、ロシア、タイ、ベトナムなどである [http://www.eanet.cc/jpn/eanet_f.html]。2004年12月に発生したスマトラ沖大地震とインド洋津波被害では、国連の諸機関、各国政府、NGOなどの組織が人道支援に動いた。2008年6月には中国でも四川大地震が発生し、国際社会の支援を不可避とした。そして、地域的対応策の必要性がますます強く認識されるようになってきている。

その他、1986年に英国で発見されて以来、世界中で報告されたBSE（牛海綿状脳症）、2002年に発症が確認されたSARS（重症急性呼吸器症候群）、2009年に大流行の新型インフルエンザ、そして、鳥インフルエンザなどの人の健康への脅威から、続発する国際航路での海賊事件まで、財や人の自由な移動に関わって起こる脅威や犯罪は、国境による伝統的な安全保障の枠組みを無力化させている。従来の制度では対処できない新しい脅威が生み出され、国境を超える対策が求められるようになった。換言すれば、非伝統的安全保障の要請が、地域的協力枠組みを求めるようになってきているのである [進藤 2008 : 207]。

(2) NIESからBRICsの時代への移行と地域協力

それだけではない。グローバリゼーションは、発展途上地域との関係に注目するとき、新しい段階に移行したように見える。そのことが将来的に地域協力和地域主義の重要性をますます高めている可能性が高い。それは、現在進行中の世界経済の構造転換とその先に生まれる新しい国際秩序が生み出す近未来からの要請である。

思えば、グローバリゼーションを推し進める主体は主に民間企業である。その企業による対外直接投資と国際分業の形成が、東アジアの工業化で重要な役割を果たしてきた。この投資を最初に受け入れたのがNIESであり、1970年代末、世界はそうした発展に注目するようになった。輸出を成長の支えとするこのNIES型発展は、1980年代後半にはASEAN、1990年代には中国沿海部、さらにベトナム等へと広がった。

だが、今世紀に入ると人々の関心は「BRICs」へ移っている。BRICsとは、

図表序-6 NIESとBRICsの比較：人口、貿易依存度、工業製品輸出比率（％）

年	人口 (100万人)	貿易依存度 (NIES：財輸出入/GDP BRICs：財とサービス 輸出入/GDP)			工業製品輸出比率 (工業製品輸出 /財輸出総額)			工業製品輸出 比率 (工業製品輸出 /財とサービス 輸出総額)	
		1970	1976	2006	1970	1976	2006	1995	2006
シンガポール	2.1	225	252	386	31	43	85	69	66
台湾	14.7	63	90	180	79	85	91	82	80
香港	3.9	182	183	225	93	97	90	79	67
韓国	31.9	38	68	71	77	82	89	79	77
年	2000	1995	2000	2006	1995	2000	2006	1995	2006
ブラジル	170.4	16	23	26	54	59	51	48	45
ロシア	145.6	44	71	55	26	22	17	23	15
インド	1015.9	23	28	48	74	79	70	61	43
中国	1262.5	44	50	74	84	88	92	75	84

(注) 貿易依存度はNIESが財貿易の、BRICsは財とサービス貿易のGDPに対する比率。

(出所) Council for Economic Planning and Development, Republic of China (1986; 2008) *Taiwan Statistical Data Book*. World Bank (2008) *World Trade Indicators 2008*より作成。

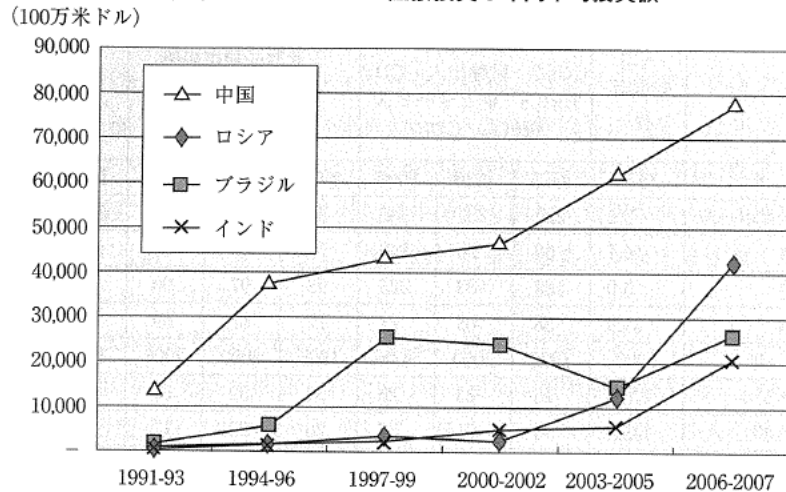
ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を集めた造語であり、2001年に著名な投資銀行のゴールドマン・サックス⁽¹⁾が今後最も注目されるグループとして作りだした新語である。それによれば、次の50年間にBRICsは世界経済の最強国に仲間入りし、BRICsのGDP合計はドル表示で40年以内に主要先進6カ国(G6)を追い越し、2025年までにはG6の半分を超える。2050年には、世界最大の経済大国6カ国には現在の先進国のうち米国と日本しか残らない [Goldman Sachs 2001 ; 同 2003 ; 同 2007]。

だが、この時期を隔てて注目された、あるいはされる2つのグループ間には極めて対照的で明確な違いがある。NIESは相対的に小規模な経済である。たとえば、NIESの人口(1970年)は数百万～数千万の規模で、少なくとも億の単位の人口を擁するBRICsとはおよそ桁が違う。

NIESとBRICsを比較する図表序-6から、貿易依存度と輸出に占める工業製

⁽¹⁾同社は、2008年の米国サブプライム・ローン危機による経営不振から政府資金を受けるため会社形態を銀行持ち株会社に変更している。

図表序-7 BRICsへの直接投資3年間平均投資額

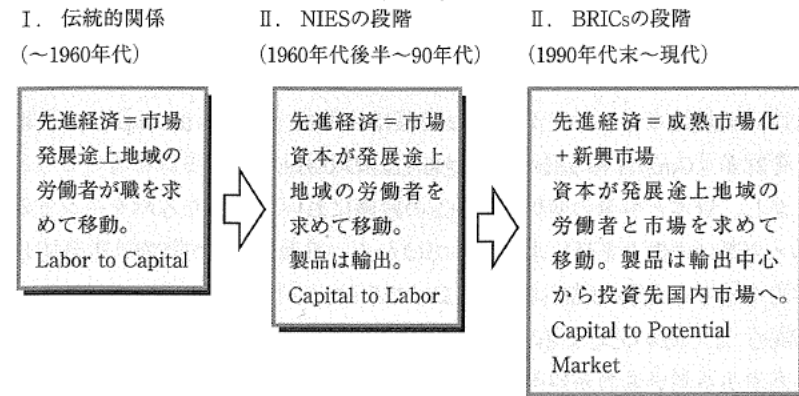


(出所) [http : www. unctad. org/Templates/Page. asp? intItem ID=3277&lang=1](http://www.unctad.org/Templates/Page.asp?intItemID=3277&lang=1)より作成。

品比率を比較してみても、同じく大きな違いがみられる。1960年代から顕著な発展をみたNIESは、中継貿易港であった香港とシンガポールで1970年に既に圧倒的な貿易依存度を示し、台湾と韓国が1970年代に大きく依存度を増した。また輸出が工業製品によって実現していたことが確認される。ところが、1990年代末から注目されるBRICsの貿易依存度はNIESに比べて明らかに低い。そして、中国を除くと工業製品輸出比率はさらに低く、2000年以降はむしろ低下傾向が窺われる。しかも興味深いのは、インドに典型的に見られるように、工業製品比率を財とサービス貿易に対する比率でみた場合、その値に大きな開きが生きていることである。

この違いの背景を確認するなら、ロシアに典型的なように財における燃料輸出が大きい場合と、インドのようにそれに加えてサービス貿易が大きい場合がある。2006年のインドのサービス貿易に占めるコンピュータ・情報サービス輸出の割合は48.3%に達し、同年のこの割合はブラジルで50.9%、中国で39.1%、ロシアで39.2%である。NIESにおいても、シンガポールが43.1%、韓国も32.3%である [WB 2008 : Table 4.4]。BRICsの時代は貿易においてサービス貿易が重要な役割を果たし始めているのである。貿易依存度の上昇と工業製品輸出特化

図表序-8 資本・労働・市場の空間的関係の変遷：その概念図



(注) より正確には、IとIIの段階の間には、伝統的な輸入代替段階での現地市場目当ての資本の進出がある。

(出所) 筆者作成。

の著しい中国はNIESの発展モデルに近い特徴が見られるが、今後はBRICs型の発展モデルの特徴をより強く示すようになるものと思われる。

1970年代から1980年代のNIESの時代の発展はもっぱら工業製品の輸出を通じて、すなわち成長のトライアングル構造を通じて発展していた。ところが、BRICsの注目される現在は貿易依存度と工業製品輸出比率が相対的に低いままで発展し、しかもその地域に対して世界から資本が集中しているのである。図表序-7が示すように、それは1990年代以降、先ず中国とブラジルにおいて大きく跳ね上がり、今世紀に入るとロシア、インドにおいても順調に伸びるようになった。その規模は毎年数100億ドルに達し、とりわけ中国へは800億ドルに迫る勢いである。ちなみに、NIESの場合は、1970年代から伸びるが、その規模は数10億ドルの単位と考えてよい。この違いは決定的に大きい。では、BRICsブームが到来した背景は何なのか。

NIESの発展を多国籍企業の国際化との関係で捉え、それを空間的に概念化しようとするならば、おおよそ図表序-8のような図式化が考えられるだろう。

まず、資本が労働力を利用するために先進経済地域から発展途上地域に移動したのであった。市場は依然として先進経済地域にあり、製品は先進経済の市

場に輸出される。それが1960年代から1990年代に輸出主導型のNIESを生んだのである。それは主として、貧しい地域から豊かな地域に職を求めて人々が移動したそれ以前の時代の動きとは明らかに異なっていた。キャッチフーズ化すれば、伝統的なそれまでの主要な関係はいわば「Labor to Capital」であった。それが「Capital to Labor」へ逆転したのであった。

しかし、資本と労働の関係はBRICsの段階においては異なるパターンとなる。資本・企業は労働力を単に求めるのではなく、それに加えて市場、しかも成長潜在力を有する新興市場へ移動するのである。それは、「Capital to Potential Market」とでもいえるであろう。先進経済が成熟化し、また高齢社会化し、成長力を失っているのが現在である。企業は成長潜在力を有する地域に注目し、殺到する。それが、BRICsへ関心を注がせる。こうして発展途上の成長潜在力を有する大国が資本によって選好される。人的資源や自然資源に恵まれた国、しかも一定の成長を始めた新興地域が真っ先に選ばれる。それ故、米国発の世界金融危機も短期的な影響はともかく、この構造を変えることはないであろう。むしろ、潜在的市場の発展を加速させる可能性が高い。

だが、本項の主題に戻せば、なぜ地域協力と地域主義を必然化させる根拠となるのか。ASEANが1990年代に地域統合を加速させた要因は欧米で進行する地域主義への対応の意味もあったが、最大の要因は成長する中国との競争関係であった。外資の誘致競争で危機感を深めたことが、ASEAN諸国をしてAFTAの建設に向かわせたのである〔平川 2008 : 102〕。

さて、BRICs、つまり東アジアでは中国の成長は、文字通り将来の巨大国の出現を意味する。そして、世界のそれぞれの地域における新しい政治経済的構造変動を予知させる。東アジアにあっては、本章第1節で確認したように、経済力において唯一日本が圧倒的地位を誇った構造から、中国を軸とする発展構造に大きく再編成される。この変動過程では、地域の繁栄と平和をどう維持するかが大きな課題であり、その課題に対応する枠組みが地域主義と地域協力の強化であるはずだというのが筆者の理解である。

(3) 世界金融危機後の世界と地域協力

2008年9月、米国のサブプライム・ローン問題に端を発したリーマンブラザ

ーズの破産は、瞬く間に世界金融危機へと拡大し、それまで米国の経済停滞は東アジアの成長に影響がないといわれてきた楽観論、すなわちデカプリング論^②を裏切って世界を危機に陥れるに至っている。前FRB議長のグリーンズパンが使った「100年に1度の危機」が枕詞のように使われるのが現在の危機である。この影響は世界の政治経済構造に、そしてBRICsにどのような影響を与えるであろうか。

米国家情報会議 (National Intelligent Council) は、2008年11月、グローバリゼーションと新興勢力の出現が2025年までに第2次世界大戦後の現行の国際システムとは大きく異なる世界秩序を生み出すであろう、と予測した。米国は依然、世界の強国のひとつとして残るものの、超大国の位置から降り、代わってBRICsが大きな勢力として登場する。世界は超大国米国支配の体制からグローバルな多極体制 (Global Multipolar System) に移るというのである。

この世界では、米国が強引に押し付けてきた民主主義の西側自由主義モデルは後退し、「国家資本主義」(State Capitalism)、特に北京型の国家中心的モデルが力を得るようになること、また、世界は北米、ヨーロッパ、東アジアの3つの圏の形成に向かい、アジアの地域主義が世界的な意義を持つようになるであろうことも、展望されている〔NIC 2008〕。

以上の米国家情報会議報告は米国金融危機をある程度織り込んだ2025年の世界展望であるが、報告書のように、世界的金融経済危機によってもこの傾向に大きな変化はないと考えるのが妥当であろう。高齢化が進行し、低成長経済のなかで資本が利益をあげ続けることは難しい。成長率の高い市場において利益を求めるのが資本の本性である。BRICs、特に中国が格差問題や環境問題など目下の課題を一定の水準に抑えるならば、世界の資本は成長潜在力を有する同国に再び殺到するはずである。アジア通貨危機の後に東アジア地域がV字型で危機を乗り越え、成長軌道に再び咲いたように、中国そして東アジアは成長を維持し、また回復するのではないか。

^②「デカプリング」問題を最初に提起したのは、IMF〔2007〕である。この提起を受けて、デカプリングについての検討が始まった。アジア開発銀行の『アジア開発展望2008』は「アンカプリングの神話」とする節を設けて、先進国の成長がアジアに与える影響はあるものの小さいとする説を検討し、それに反論している〔ADB 2008 : 13-27〕。

ところで、日本には、中国の発展や行動に脅威や疑念を持ち、その成長を敵視したり警戒感を強めたりする人々がいることは間違いない。だが、そうした選択は日本だけでなく東アジアの将来をも停滞と不安に陥れる以外の何物でもないのではないか。考えてみるに、東アジアにあっては主に2つの脅威が存在しているように思う。ひとつは日本問題である。本章が確認してきたように、日本がアジア唯一の先進国であり大国であった時代は既に去っている。成長の重心も日本を離れ、米国の衰退は決定的でないにしても相当に深刻である。しかし、人々の意識は依然、旧来の意識から抜け出せないでいる印象が強い。対中認識や政策でいたずらに脅威や警戒感を煽るならば、日本はアジアの不安定要因になるのではないか。中国敵視観からの解放と地域共同設計の時代への転換が課題である。日本は過去からの解放と新しいアジア認識が求められている。

もうひとつは、中国問題である。中国は今世紀前半において文字通り世界の大国になる可能性が強い。いつの時代においても大国が自らを処していくのは大きな課題である。もし中国が大中華の国として地域支配意識を強めるならば、日本が経験したように、植民地支配から解放され平等を獲得してきた地域社会の人々の不信感は深まることが必定である。中国はもちろん東アジア地域も、未来の課題に直面しているといえるだろう。

上記の課題に東アジアはどう対処するか。地域の国際的協力枠組みを創ること、それを通じて地域調整能力を向上させることである。日中はASEANや韓国などの中間にある国々や人々と共に共同の枠組みを創ることによってのみ、共存共生の地域社会を手に入れられるのである。

また、単純に自由主義がすべてであるとする思想の押し付けは、米国の利害に沿って世界を誘導する方策以外の何物でもなかったこと、そのことが益々はっきりとしてきた。市場の透明性を他国に強制した米国がマネーをすべてとして、ヘッジ・ファンド等の暗躍を支えたモラルを欠いた社会であったことはいまや明白である。そうした自由主義市場経済万能の思想が、実物経済を食い物にする金融資本主義の経済を極端に推し進め、今日の危機を引き起こした核心ではないか。秩序ある発展を地域社会の実情に合わせて設計していくことが重要である。それが東アジアに多様性を認める地域主義を要請している〔進藤・平川 2006〕。われわれはそうした時代に生きているように思われる。

引用文献

- 赤松要 (1965) 『世界経済論』 国元書房。
- 青木健 (2006) 『貿易から見る「アジアのなかの日本」』 日本経済評論社。
- Comings, Bruce (1984) The Origins and Development of the Northeast Asian Political Economy: Industrial Sectors, Product Cycles, and Political Consequences, *International Organization*, Vol. 38, No. 1 (Winter).
- (The) Director of National Intelligence, Public Affairs Office, USA (2008) *Global Trends 2025: A Transformed World*, Office of the DNI, November.
- EASG: East Asia Study Group (2002) *The Final Report of the East Asia Study Group*.
- EAVG: East Asia Vision Group (2001) *Towards an East Asian Community*.
- Goldman Sachs (Jim O'Neill) (2001) Building Better Global Economic BRICs, *Global Economics Paper*, No. 66, 30th November.
- Goldman Sachs (Dominic Wilson and Poopa Purushothaman) (2003) Dreaming With BRICs: The Path to 2050, *Global Economics Paper*, No. 99, 1st October.
- Goldman Sachs (2007) *BRICs and Beyond*, 23rd November.
- JETRO (2008) 『ジェトロ貿易投資白書2008年版』 日本貿易振興機構 (JETRO)。
- 平川均 (1992) 『NIES-世界システムと開発』 同文館出版。
- (2008) 「東アジアの地域統合におけるASEANの役割」 国際アジア共同体学会『国際アジア共同体ジャーナル』 創刊号、11月。
- Hirakawa, H. & Kim, Young-ho eds. (2004) *Co-design for a New East Asia after the Crisis*, Berlin and Tokyo: Springer Verlag.
- IMF (1994; 2000; 2007) *World Economic Outlook*.
- OECD (1979) *The Impact of the Newly Industrialising Countries on Production and Trade in Manufactures*, Paris.
- (1988) *The Newly Industrialising Countries: Challenge and Opportunity for OECD Industries*, Paris.
- Okita, Saburo (1985) Special Presentation: Prospect of the Pacific Economies, Paper presented at the Fourth Pacific Economic Cooperation Conference, Seoul, Korea Development Institute.
- 進藤榮一 (2008) 『東アジア共同体』 ちくま新書。
- 進藤榮一・平川均 (2006) 『東アジア共同体を設計する』 日本経済評論社。
- 渡辺利夫編 (2004) 『東アジア市場統合への道—FTAへの課題と挑戦—』 勁草書房。
- World Bank (1993) *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford University Press (『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』 東洋経済新報社、1994年)。
- World Bank (2008) *World Development Indicators*, World Bank.

訂正 26 ページ下から 5～4 行目

コンピュータ・情報サービス輸出の割合は 48.3%に達し、・・・

⇒ コンピュータ・情報サービス輸出の割合は 73.7%に達し、・・・